



業績ハイライト

財務情報／非財務情報

個人マーケット

新契約 [2016年度]

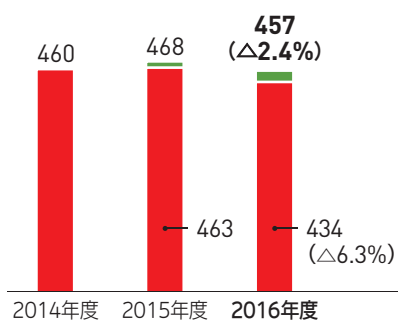
販売件数

[国内計(日本生命+三井生命)]

457万件

[単体] **434万件**

■ 日本生命 ■ 三井生命
(万件)



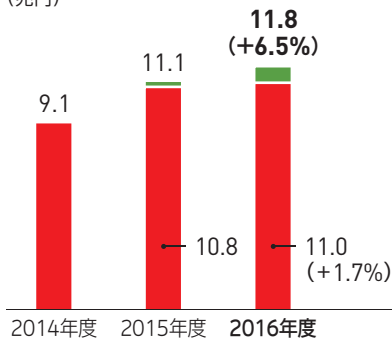
新契約高

[国内計(日本生命+三井生命)]

11兆8,978億円

[単体] **11兆463億円**

(兆円)



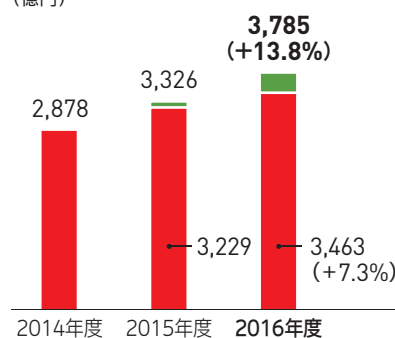
新契約年換算保険料

[国内計(日本生命+三井生命)]

3,785億円

[単体] **3,463億円**

(億円)



保有契約 [2016年度末]

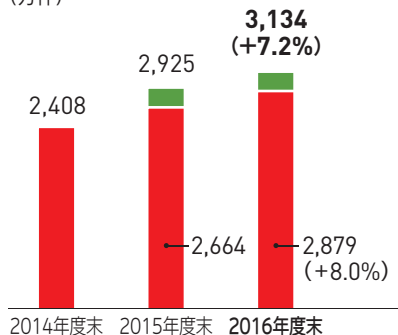
保有契約件数

[国内計(日本生命+三井生命)]

3,134万件

[単体] **2,879万件**

■ 日本生命 ■ 三井生命
(万件)



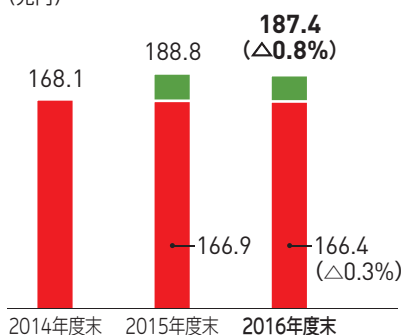
保有契約高

[国内計(日本生命+三井生命)]

187兆4,058億円

[単体] **166兆4,676億円**

(兆円)



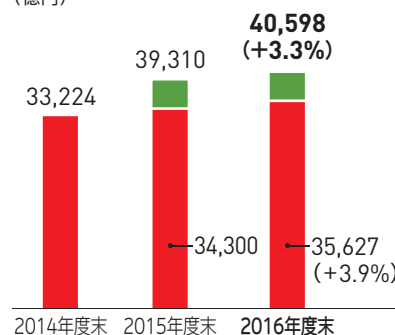
保有契約年換算保険料

[国内計(日本生命+三井生命)]

4兆598億円

[単体] **3兆5,627億円**

(億円)



(注) 1. 「販売件数」は、新契約と転換後契約の合計です。

2. 「新契約高」、「新契約年換算保険料」には、転換による純増減を含みます。

3. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額です)。

4. 「新契約高」、「保有契約高」は、個人保険については保障額、個人年金保険については年金支払開始前契約は年金原資額(将来支払う年金の総額を年金支払開始時点の価額に換算したもの)、年金支払開始後契約は責任準備金額(将来の年金等の支払いに備えて積立している準備金額)の合計です。

5. 三井生命については、新契約は2015年度第4四半期実績および2016年度実績、保有契約は2015年度末実績および2016年度末実績を合算しています。

当社単体では、新契約については、低金利の影響により、円建定額終身保険「夢のかたちプラス」が販売停止となったものの、2016年4月のニッセイ長寿生存保険(低解約払戻金型)「Gran Age」の発売や、2016年6月に商品改定を行った逋増定期保険等の積極的な販売に取り組んだ結果、契約高、年換算保険料は増加しました。件数については、2015年度に発売した「みらいのカたち“5つ星”」の販売量が減少したことにより減少となりました。保有契約については、件数は5年連続で増加、年換算保険料は6年連続で増加しました。なお、契約高の減少幅については、解約・失効等の減少契約の改善や新契約高の増加により縮小しました。

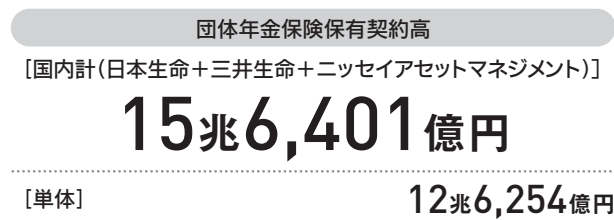
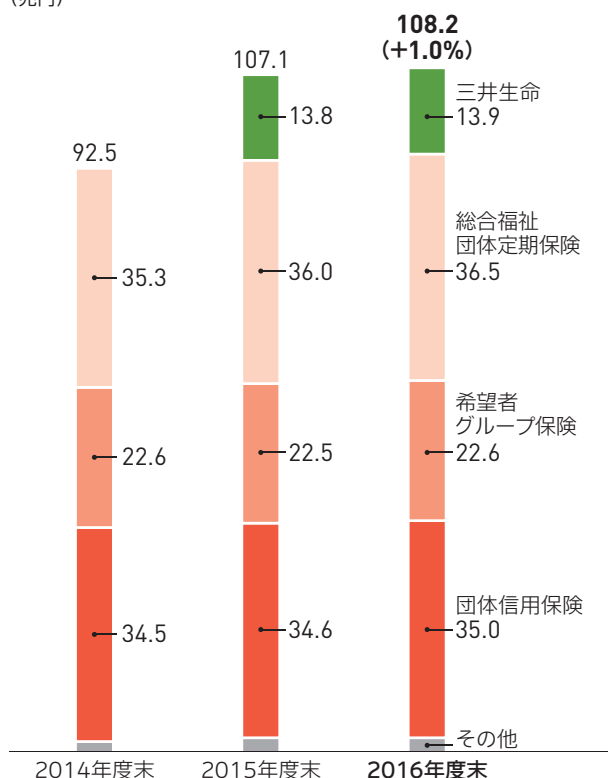
国内計では、新契約については、三井生命の業績が反映されたこと等により、契約高、年換算保険料は増加しましたが、件数は減少しました。保有契約については、件数、年換算保険料は増加したものの、契約高は減少しました。

法人マーケット

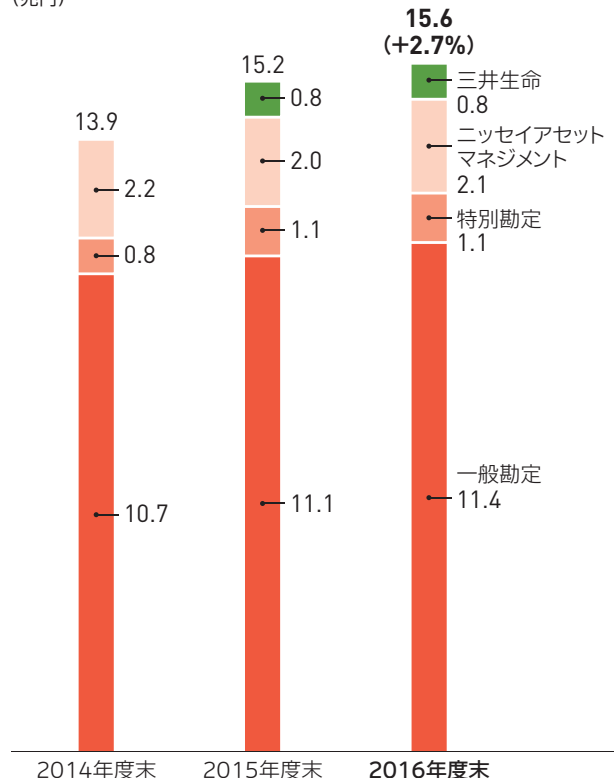
[2016年度末]



(兆円)



(兆円)



(注) 1. 三井生命については、2015年度末実績および2016年度末実績を合算しています。
2. ニッセイアセットマネジメントの実績については、団体年金保険保有契約高に合算しています。
3. 団体年金保険保有契約高は、日本生命、三井生命については責任準備金額、ニッセイアセットマネジメントについては受託資産残高です。

当社単体では、企業のニーズに応じたコンサルティング等に取り組んだ結果、団体保険保有契約高・団体年金保険保有契約高ともに増加しました。国内計でも、団体保険保有契約高・団体年金保険保有契約高ともに増加しました。

保険料等収入

[2016年度]

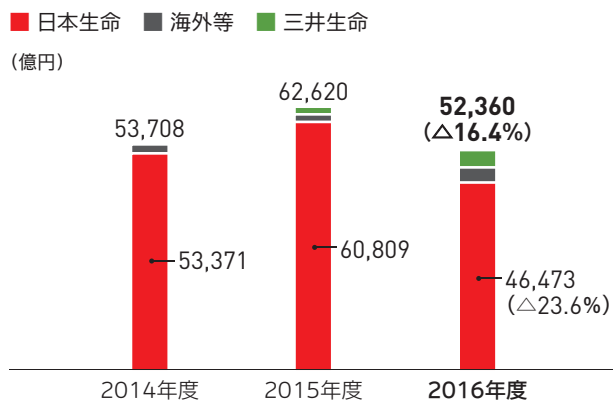
[連結]

5兆2,360億円

[単体] 2016年度

4兆6,473億円

保険料等収入の推移（連結）



保険料等収入は、ご契約者から払込まれた収入保険料および再保険収入が計上されます。

収入保険料の内訳は、個人保険、個人年金保険、団体保険、団体年金保険に区分されます（P176参照）。

2016年度の当社単体の保険料等収入は4兆6,473億円、連結の保険料等収入は5兆2,360億円となりました。

- (注) 1. 三井生命の2015年度の数値は、連結反映分（2015年度第4四半期実績）。
 2. 保険料等収入の合計値は、連結保険料等収入（日本生命、三井生命、MLC、米国日生を対象に算出）です。

基礎利益

[2016年度]

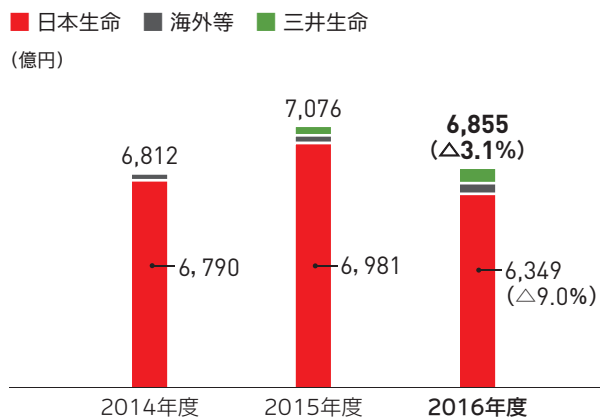
[グループ]

6,855億円

[単体] 2016年度

6,349億円

基礎利益の推移（グループ）



基礎利益とは、保険料収入や保険金支払・事業費等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的なフロー収益を表す指標です。2016年度の当社単体の基礎利益は6,349億円、グループ保険事業からの基礎利益は6,855億円となりました（P153参照）。

- (注) 1. 三井生命の2015年度の数値は、連結反映分（2015年度第4四半期実績）。
 2. グループ保険事業からの基礎利益は、日本生命の基礎利益、三井生命の基礎利益、海外生命保険子会社・関連会社の税引前純利益に、持分比率、一部の内部取引調整等を行い算出しています。

経常利益の状況（単体）

(単位:億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 基礎利益 | 6,790 | 6,981 | 6,349 |
| 費差 | 795 | 656 | 541 |
| 危険差 | 4,089 | 4,320 | 4,325 |
| 利差 | 1,906 | 2,004 | 1,482 |
| キャピタル損益 | 1,736 | △117 | △289 |
| 臨時損益 | △2,455 | △1,488 | △1,475 |
| 経常利益 | 6,072 | 5,375 | 4,584 |

- (注) 1. 基礎利益+キャピタル損益+臨時損益=経常利益
 2. 基礎利益の内訳（費差・危険差・利差）は、保有契約の構成等、当社固有の要素を勘案して独自の方式で算出したものです。
 3. キャピタル損益には、有価証券売却損益、有価証券評価損等が含まれます。
 4. 臨時損益には、危険準備金繰入額等が含まれます。

資産運用収益

[2016年度]

[連結]

1兆8,052億円

[単体] 2016年度

1兆6,619億円

2016年度は英国国民投票や米大統領選等の政治イベントを背景に、金利・株価・為替ともに変動性の大きいマーケット環境となりました。また国内金利は、日銀による長短金利操作付き金融緩和の導入により、若干上昇したものの、依然として低水準での推移となりました。

このような環境下においても、利回りの向上を図るべく、分散型ポートフォリオを基本としつつ、相対的に金利の高い海外クレジット等への投融資の強化に取り組んでいます。また、2015年度以降の3～5年で、新興国・環境関連等の成長・新規領域への投融資を1兆円とする目標に向け、取り組んでまいりました。これらの取組を進める中、利息及び配当金等収入は1兆3,656億円(前年度比△2.2%)を確保し、7年連続で順ざやとなりました。

資産運用収支の主要項目（単体）

(単位:億円)

| | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 資産運用収益 | 17,739 | 15,001 | 16,619 |
| うち 利息及び配当金等収入 | 13,717 | 13,961 | 13,656 |
| 有価証券売却益 | 2,420 | 941 | 2,540 |
| 特別勘定資産運用益 | 1,541 | — | 350 |
| 資産運用費用 | 1,409 | 2,166 | 3,880 |
| うち 有価証券売却損 | 183 | 135 | 1,187 |
| 有価証券評価損 | 32 | 357 | 277 |
| 特別勘定資産運用損 | — | 311 | — |
| 資産運用収支 | 16,329 | 12,835 | 12,739 |
| うち 一般勘定資産運用収支 | 14,787 | 13,147 | 12,388 |

(注) 特別勘定については、資産運用収益と資産運用費用を通算した数値を、特別勘定資産運用益または特別勘定資産運用損のいずれかに記載しています。

総資産

[2016年度末]

[連結]

72兆4,642億円

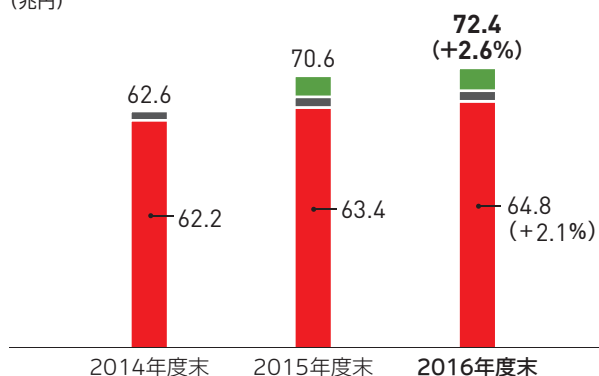
[単体] 2016年度末

64兆8,140億円

総資産の推移（連結）

■ 日本生命 ■ その他の子会社等 ■ 三井生命

(兆円)



一般事業会社の総資産は、流動資産、固定資産および繰延資産に区分されますが、生命保険会社の総資産は、ご契約者からお預りしている積立金の裏付けとなる資産種類ごとに内訳を表すものとなっています(P130、P208参照)。

2016年度末の当社単体の総資産額は64兆8,140億円、連結の総資産額は72兆4,642億円となりました。

自己資本

[2016年度末]

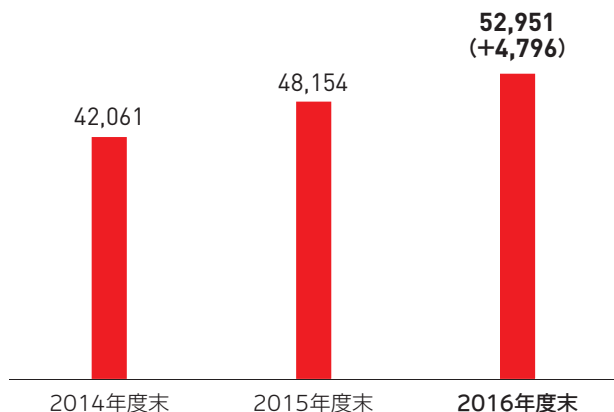
[単体]

5兆2,951億円

うち 基金・諸準備金等
4兆4,542億円

自己資本の推移（単体）

(億円)



自己資本とは、基金・諸準備金等（貸借対照表の純資産の部に計上されている基金・基金償却積立金等に、負債の部に計上されている危険準備金・価格変動準備金等を含めたもの）に劣後特約付債務を加えたものです。

自己資本は、経済環境に左右されやすい有価証券含み損益等を含まないリスク対応財源であり、当社は、この自己資本の着実な積立てを進めています。例えば、大規模な自然災害や株価の大幅な下落等の経営の諸リスクが万一現実のものとなったとしても、保険金・給付金等を当初のご契約どおりにお支払いするための財務基盤であり、また、将来にわたる配当の基盤となっています。

2016年度末の自己資本は5兆2,951億円と引続き高水準を維持しており、高い健全性を確保しています。

自己資本の状況（単体）

(単位:億円)

| | 2014年度末 | 2015年度末 | 2016年度末 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 基金・諸準備金等 | 38,065 | 41,646 | 44,542 |
| 純資産の部 | 14,913 | 15,489 | 15,560 |
| うち 社員配当平衡積立金 | 500 | 500 | 400 |
| 負債の部 | 23,151 | 26,156 | 28,982 |
| うち 危険準備金 | 12,502 | 14,005 | 15,234 |
| 価格変動準備金 | 7,787 | 9,473 | 11,167 |
| 劣後特約付債務 | 3,995 | 6,508 | 8,408 |
| 自己資本 | 42,061 | 48,154 | 52,951 |

(注) 純資産の部は、貸借対照表上の純資産の部合計から、評価・換算差額等合計を控除したうえ、剰余金処分後の額を記載しています。

有価証券含み損益相当額

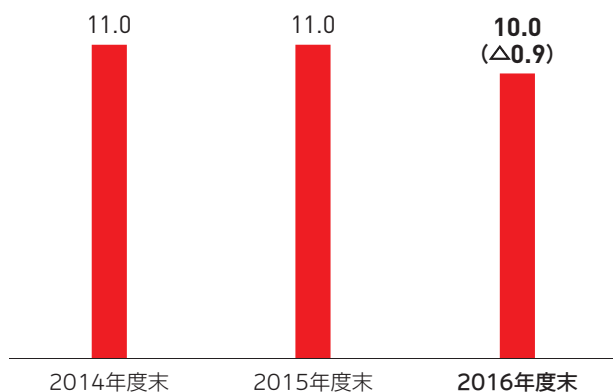
[2016年度末]

[単体]

10兆734億円

有価証券含み損益相当額の推移（単体）

(兆円)



有価証券含み損益相当額とは、時価のある有価証券全体の時価と帳簿価額との差額のことをいいます。経済環境等に左右されるものの、リスクに対する備えを示す指標の一つです(P145参照)。

2016年度末の有価証券含み損益相当額は10兆734億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率

[2016年度末]

[連結]

933.9%

[単体] 2016年度末
896.0%

ソルベンシー・マージン比率とは、大規模な自然災害や株価の大幅な下落等、通常予測できる範囲を超える諸リスクを数値化した「リスクの合計額」に対する、「ソルベンシー・マージン総額(自己資本に有価証券含み損益等を加えたもの)」の比率です。支払余力をどの程度有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つであり、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

2016年度末の当社単体のソルベンシー・マージン比率は896.0%、連結のソルベンシー・マージン比率は933.9%となりました(P142、225参照)。

ソルベンシー・マージン比率の内訳

[単体]

(単位:億円)

[連結]

(単位:億円)

| | 2014年度末 | 2015年度末 | 2016年度末 | 2016年度末 |
|--|---------|---------|---------|---------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A) | 134,210 | 121,725 | 125,960 | 130,782 |
| リスクの合計額 (B) | 28,836 | 26,937 | 28,114 | 28,007 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 930.8% | 903.7% | 896.0% | 933.9% |

実質純資産額

[2016年度末]

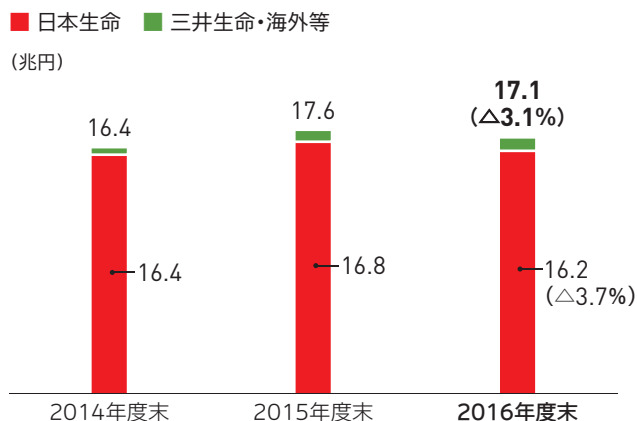
[連結]

17兆1,079億円

[単体] 2016年度末

16兆2,317億円

実質純資産額の推移（連結）

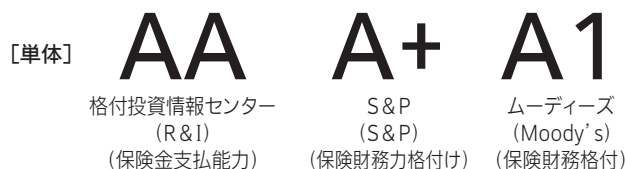


実質純資産額とは、時価ベースの資産の合計から負債の合計（危険準備金等の資本性の高い負債を除く）を差引いたものです。保険会社の清算価値に近いものであり、この数値がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、監督官庁による業務停止命令の対象となることがあります。

2016年度末の当社単体の実質純資産額は16兆2,317億円、連結の実質純資産額は17兆1,079億円となりました。

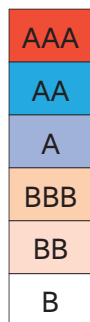
格付け

[2017年7月1日現在]



格付けとは、第三者である格付会社が、保険会社の保険金を支払う能力等に対する確実性を評価したものです（保険金支払等について保証を行うものではありません）。

格付水準



上位ほど保険金を支払う能力が高いとされています。

R&Iの定義「AA」

<http://www.r-i.co.jp>
 保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

S&Pの定義「A」

<http://www.standardandpoors.co.jp>
 保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

Moody'sの定義「A」

<http://www.moody's.co.jp>
 中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付。

※ 1 格付けは、取得日現在までの数値、情報にもとづいており、将来的には変化することがあります。
 ※ 2 格付けは、詳細な情報にもとづき、より適正に評価していただくため、当社が正式に依頼してR&I、S&P、Moody'sから取得したものです。
 ※ 3 格付けに付加されているプラス記号(+)、マイナス記号(-)、および数字記号は、それぞれ格付けカテゴリ内での相対的な強さを表します。

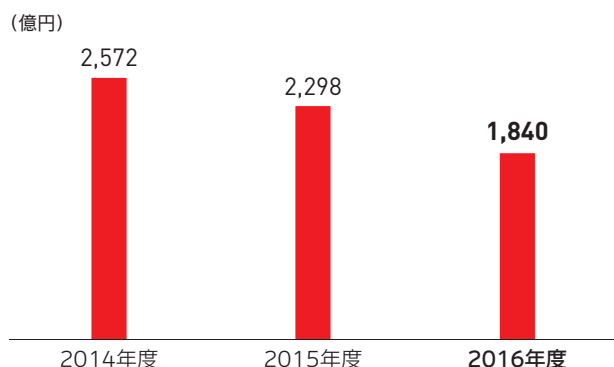
ご契約者配当

2016年度決算にもとづく2017年度ご契約者配当の概要

生命保険契約は、ご加入から保険金・給付金等のお受取りまで長期にわたるご契約です。当社は、長期的な視点からご契約者利益を最大化すべく、保険金・給付金等の確実なお支払いに努めるとともに、ご契約者への毎年の配当も安定的にお支払いしつつ、中長期的に充実させていきたいと考えています。

2016年度決算は、収支状況は厳しいものとなりましたが、安定的な配当を実施するという経営方針のもと、個人保険・個人年金保険の配当について、前年度水準を維持しました。

配当準備金繰入額の推移



配当準備金はご契約者への配当を行うために積立てられる準備金です。

当社はこれまでも、自己資本とのバランスを取りつつ、毎年の配当の安定的なお支払いに努めています。

相互会社における社員配当

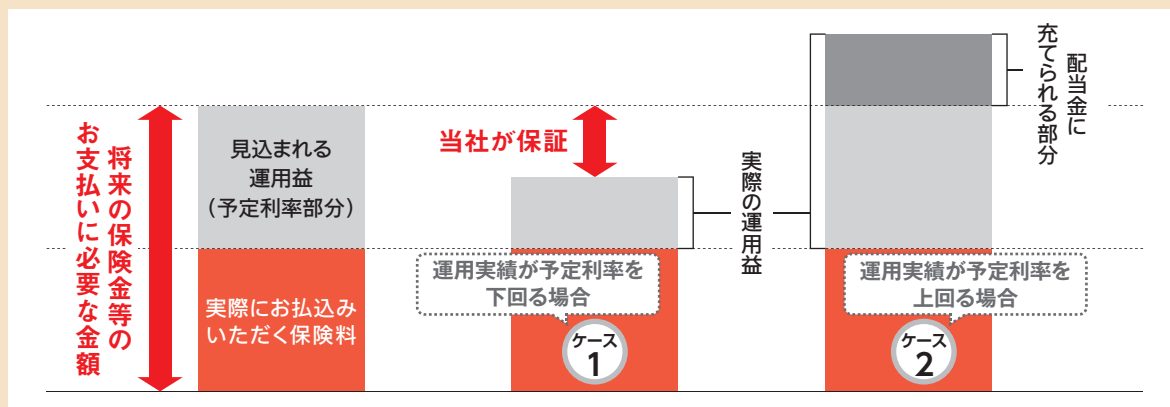
生命保険の保険料は、予定利率・予定死亡率等の予定率にもとづき計算されますが、生命保険契約は長期にわたるご契約であり、経済環境の変化や経営の効率化等によって、実際の運用利回り・死亡率等は予定したとおりになるとは限りません。

生命保険は大きく分けると、配当金の分配がある有配当保険と、配当金の分配がない無配当保険に分類されます。有配当保険については、予定と実際との差によって剰余金が生じた場合に、ご契約内容に応じてご契約者(有配当保険のご契約者)に社員配当金が分配されます。このように、社員配当には、予定率にもとづいて計算された保険料の事後精算としての性格があります。

当社は、ご契約者(有配当保険のご契約者)一人ひとりが会社の構成員(社員)となる相互会社形態を採用しており、自己資本を積立てたうえで、剰余金の大半をご契約者への社員配当としています。

● 配当の仕組のイメージ

下の図は、予定利率にもとづく配当を例にした配当の仕組のイメージ図です。保険料は、あらかじめ予定利率による運用収益を割り引いて計算していますが、ケース1のように実際の運用益が見込まれた運用益を下回った場合でも、予定した金額を当社が保証しています。



個々のお客様の配当については、毎年お届けする「ご契約内容のお知らせ」(P60参照)をご覧ください。

資産の状況（貸借対照表（B/S）の主要項目）

| (単体) | | (単位:百万円) | (連結) | | (単位:百万円) |
|---------------------|---|------------|---------------|--|------------|
| | | 2016年度末 | | | 2016年度末 |
| 資産の部合計 | | 64,814,005 | 資産の部合計 | | 72,464,294 |
| 現金及び預貯金 | | 917,055 | 現金及び預貯金 | | 1,337,969 |
| コールローン | | 270,000 | コールローン | | 270,000 |
| 買入金銭債権 | | 326,256 | 買入金銭債権 | | 337,913 |
| 金銭の信託 | | 3,397 | 金銭の信託 | | 3,597 |
| 有価証券 | | 53,025,060 | 有価証券 | | 58,262,185 |
| 貸付金 | | 7,749,527 | 貸付金 | | 8,990,370 |
| 有形固定資産 | | 1,641,001 | 有形固定資産 | | 1,868,153 |
| 無形固定資産 | | 173,302 | 無形固定資産 | | 236,530 |
| 再保険貸 | | 523 | 再保険貸 | | 12,513 |
| その他資産 | | 691,712 | その他資産 | | 1,104,003 |
| 支払承諾見返 | | 44,267 | 繰延税金資産 | | 5,604 |
| 貸倒引当金 | | △2,882 | 支払承諾見返 | | 39,935 |
| 投資損失引当金 | | △25,219 | 貸倒引当金 | | △4,483 |
| 負債の部合計 | | 58,610,767 | 負債の部合計 | | 65,935,313 |
| 保険契約準備金 | | 53,999,143 | 保険契約準備金 | | 60,394,071 |
| うち 責任準備金 | | 52,650,294 | うち 責任準備金 | | 58,930,878 |
| 再保険借 | | 605 | 再保険借 | | 9,590 |
| 社債 | | 840,825 | 社債 | | 920,825 |
| その他負債 | | 1,567,152 | その他負債 | | 2,243,231 |
| 役員賞与引当金 | | 79 | 役員賞与引当金 | | 79 |
| 退職給付引当金 | | 358,630 | 退職給付に係る負債 | | 450,558 |
| 役員退職慰労引当金 | | 4,498 | 役員退職慰労引当金 | | 5,246 |
| ポイント引当金 | | 9,013 | ポイント引当金 | | 9,013 |
| 価格変動準備金 | | 1,116,795 | 価格変動準備金 | | 1,135,765 |
| 繰延税金負債 | | 563,323 | 繰延税金負債 | | 620,563 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | 106,432 | 再評価に係る繰延税金負債 | | 106,432 |
| 支払承諾 | | 44,267 | 支払承諾 | | 39,935 |
| 純資産の部合計 | | 6,203,237 | 純資産の部合計 | | 6,528,981 |
| 基金 | ① | 150,000 | 基金 | | 150,000 |
| 基金償却積立金 | ② | 1,150,000 | 基金償却積立金 | | 1,150,000 |
| 再評価積立金 | ③ | 651 | 再評価積立金 | | 651 |
| 剰余金 | ④ | 440,635 | 連結剰余金 | | 622,388 |
| 基金等合計 (=①+②+③+④) | | 1,741,286 | 基金等合計 | | 1,923,039 |
| その他有価証券評価差額金 | ⑤ | 4,585,298 | その他有価証券評価差額金 | | 4,588,092 |
| 繰延ヘッジ損益 | ⑥ | △65,262 | 繰延ヘッジ損益 | | △65,262 |
| 土地再評価差額金 | ⑦ | △58,084 | 土地再評価差額金 | | △58,084 |
| 評価・換算差額等合計 (=⑤+⑥+⑦) | | 4,461,951 | 為替換算調整勘定 | | 30,549 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 64,814,005 | 退職給付に係る調整累計額 | | △24,556 |
| | | | その他の包括利益累計額合計 | | 4,470,738 |
| | | | 非支配株主持分 | | 135,203 |
| | | | 負債及び純資産の部合計 | | 72,464,294 |

① 資産の部合計(総資産額)

資産の内訳は、一般勘定資産は63兆4,982億円、特別勘定資産は1兆3,157億円となりました。

② 有価証券

円建の安定した収益が期待できる公社債(国債・地方債・社債)を中心に、中長期的な収益の向上を図りご契約者利益を拡大するといった観点から、許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等を保有しています。

なお、時価のある有価証券全体の時価と帳簿価額との差額である、有価証券含み損益相当額は、10兆734億円となりました。

③ 責任準備金

責任準備金とは、将来の保険金・給付金等のお支払いに備えて、保険業法で積立てが義務付けられた準備金です。

④ 価格変動準備金

株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が下落したときに生ずる損失に備えることを目的に、保険業法にしたがって積立てられた準備金です。

⑤ 基金・基金償却積立金

基金償却積立金は、保険業法で基金を償却する際に償却する基金と同額を積立てることが義務付けられているものです。

※ 貸借対照表は、P130、P208に掲載しています。

収支の状況（損益計算書（P/L）の主要項目）

| (単体) | | (単位:百万円) |
|------------------|---|-----------|
| | | 2016年度 |
| ① 経常収益 | | 6,452,675 |
| 保険料等収入 | Ⓕ | 4,647,334 |
| 資産運用収益 | Ⓖ | 1,661,965 |
| うち 利息及び配当金等収入 | | 1,365,628 |
| 有価証券売却益 | | 254,013 |
| その他経常収益 | | 143,375 |
| ② 経常費用 | | 5,994,211 |
| 保険金等支払金 | Ⓗ | 3,529,231 |
| うち 保険金 | | 1,018,393 |
| 年金 | | 836,311 |
| 給付金 | | 658,966 |
| 解約返戻金 | | 801,780 |
| その他返戻金 | | 212,024 |
| 責任準備金等繰入額 | | 1,267,952 |
| 責任準備金繰入額 | | 1,214,378 |
| 社員配当金積立利息繰入額 | | 22,458 |
| 資産運用費用 | Ⓘ | 388,005 |
| うち 有価証券売却損 | | 118,770 |
| 有価証券評価損 | | 27,738 |
| 金融派生商品費用 | | 119,127 |
| 投資損失引当金繰入額 | | 25,219 |
| 事業費 | | 572,159 |
| その他経常費用 | | 236,861 |
| ③ 経常利益(=①-②) | | 458,464 |
| ④ 特別利益 | | 38,895 |
| ⑤ 特別損失 | | 191,348 |
| うち 価格変動準備金繰入額 | | 169,411 |
| ⑥ 特別損益(=④-⑤) | | △152,453 |
| ⑦ 税引前当期純剰余(=③+⑥) | | 306,011 |
| 法人税及び住民税 | | 86,280 |
| 法人税等調整額 | | △48,873 |
| ⑧ 法人税等合計 | | 37,406 |
| ⑨ 当期純剰余(=⑦-⑧) | Ⓙ | 268,604 |

| (連結) | | (単位:百万円) |
|-----------------------|--|-----------|
| | | 2016年度 |
| ① 経常収益 | | 7,301,817 |
| 保険料等収入 | | 5,236,045 |
| 資産運用収益 | | 1,805,215 |
| うち 利息及び配当金等収入 | | 1,458,328 |
| 有価証券売却益 | | 287,182 |
| その他経常収益 | | 260,555 |
| ② 経常費用 | | 6,773,431 |
| 保険金等支払金 | | 4,151,681 |
| うち 保険金 | | 1,226,875 |
| 年金 | | 936,713 |
| 給付金 | | 824,505 |
| 解約返戻金 | | 932,899 |
| その他返戻金 | | 217,639 |
| 責任準備金等繰入額 | | 1,179,180 |
| 責任準備金繰入額 | | 1,125,720 |
| 社員(契約者)配当金積立利息繰入額 | | 22,484 |
| 資産運用費用 | | 395,127 |
| うち 有価証券売却損 | | 123,761 |
| 有価証券評価損 | | 27,868 |
| 金融派生商品費用 | | 116,229 |
| 事業費 | | 708,262 |
| その他経常費用 | | 339,179 |
| ③ 経常利益(=①-②) | | 528,385 |
| ④ 特別利益 | | 39,856 |
| ⑤ 特別損失 | | 196,275 |
| うち 価格変動準備金繰入額 | | 172,034 |
| ⑥ 特別損益(=④-⑤) | | △156,418 |
| ⑦ 契約者配当準備金繰入額 | | 18,161 |
| ⑧ 税金等調整前当期純剰余(=③+⑥-⑦) | | 353,805 |
| 法人税及び住民税等 | | 99,889 |
| 法人税等調整額 | | △54,372 |
| ⑨ 法人税等合計 | | 45,517 |
| ⑩ 当期純剰余(=⑧-⑨) | | 308,288 |
| ⑪ 非支配株主に帰属する当期純剰余 | | 6,319 |
| ⑫ 親会社に帰属する当期純剰余 | | 301,969 |

Ⓕ 保険料等収入

ご契約者から払込まれた保険料等です。

Ⓖ 資産運用収益

利息や配当金、有価証券売却益等を計上します。

Ⓗ 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、解約返戻金等の、保険契約上のお支払いです。

Ⓘ 資産運用費用

有価証券売却損、有価証券評価損等を計上します。

Ⓙ 当期純剰余

経常利益に特別損益と法人税等合計を加減します。

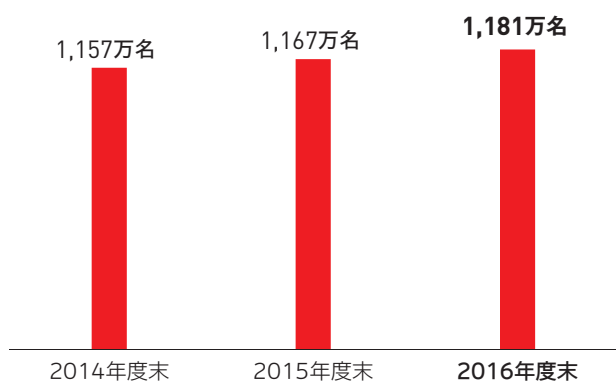
※ 損益計算書は、P131、P209に掲載しています。

お客様数（被保険者数等）・取引企業数

[2016年度末]

[単体] **1,181万名** [三井生命] 196万名

お客様数（被保険者数等）の推移（単体）



当社の1,000万名を超えるお客様は事業の根幹を支える経営基盤そのものであり、3カ年経営計画でも経営目標の一つに掲げていました。

2016年度末の当社単体のお客様数（被保険者数等）は1,181万名と、2015年度末に比べ13万名増加しました。

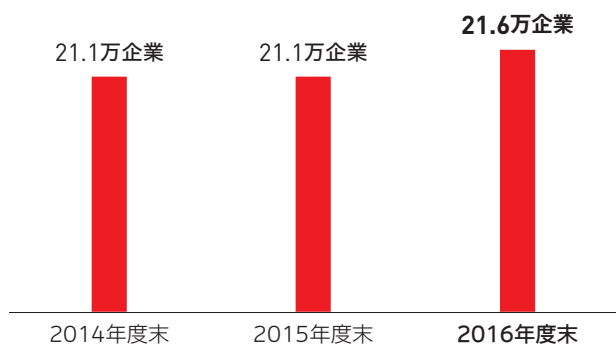
今後も、安心と信頼でお客様を支え生命保険会社としての使命を全うし続けていくために、お客様数（被保険者数等）の拡大に努めてまいります。

※ お客様数（被保険者数等）とは、主に個人保険・個人年金保険等にご加入いただいた被保険者、および満期保険金等を据置いたお客様数と、当社を通じて、あいおいニッセイ同和損害保険等の契約にご加入いただいたお客様数です。

[2016年度末]

[単体] **21.6万企業** [三井生命] 5.4万企業

取引企業数の推移（単体）



当社では、個人のお客様とのお付き合いに加え、20万を超える多くの企業様とも取引しています。

企業保険を通じた企業・従業員の皆様の福利厚生の実践や、融資等を通じた多面取引を進めており、今後も更なるリレーションの強化・構築に努めてまいります。

※ 取引企業数とは、各種法人向け保険商品にご加入いただいている企業数および、職域基盤や融資等の保険商品以外でリレーションを有する企業数です。

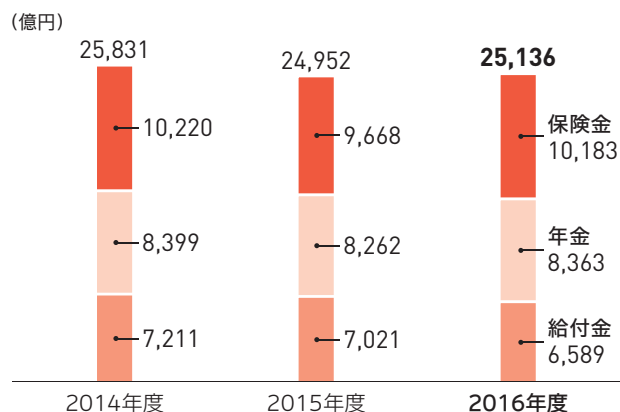
保険金・年金・給付金のお支払金額

[2016年度]

[単体]

2兆5,136億円 (個人・法人の合計)

保険金・年金・給付金の状況 (単体)



2016年度にお支払いした保険金・年金・給付金(個人・法人の合計)は、2兆5,136億円となりました。

今後も、迅速かつ確実なお支払いに努めてまいります。

お客様満足度

[2016年度]

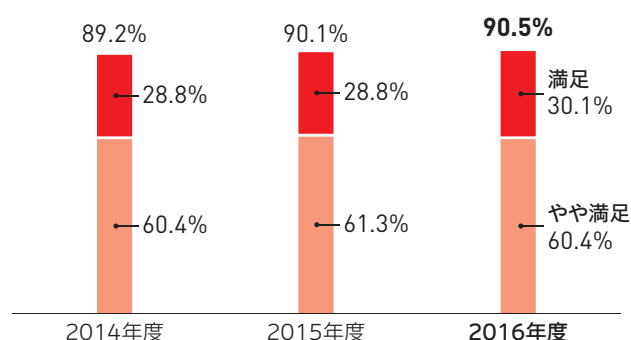
[単体]

「満足」「やや満足」の合計

90.5%

| | |
|------|-------|
| 満足 | 30.1% |
| やや満足 | 60.4% |

お客様満足度の推移 (単体)



お客様の視点から当社の取組を評価いただき、商品やサービスの改善に役立てることを目的に、ご契約者を対象に1年に1度アンケートを実施しています。2016年度に実施した調査において、お客様満足度(「満足」「やや満足」と回答されたお客様の占率)は90.5%となりました。

2016年度実施概要

- 年1回実施(2016年9月1日~9月25日)
- 調査対象:既契約者約3.6万名
- 有効回答者数:約8千名
- 質問内容:営業職員対応・現在加入商品・加入時手続・加入後手続・会社の信頼感
- お客様の満足度については、「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」の4択で回答

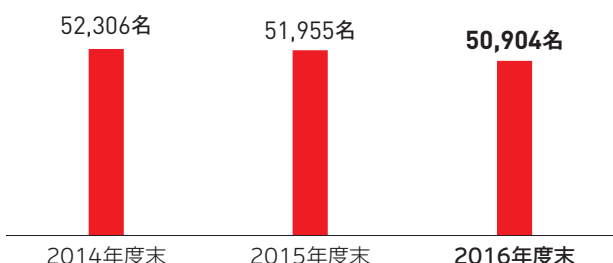
営業職員数

[2016年度末]

[単体]

50,904名 [三井生命] 7,106名

営業職員数の推移（単体）



当社は、約5万名の営業職員チャネルを中心とし、フェイス・トゥ・フェイスの活動を通じて、永きにわたりお客様との信頼関係を築いてまいりました。

今後も、安定的に高度なお客様サービスを持続するために、営業職員組織の維持・拡大に努めてまいります。

※ 2016年度から、営業パートスタッフを営業職員数より内勤職員数に移管しています（2015年度末時点：966名）。

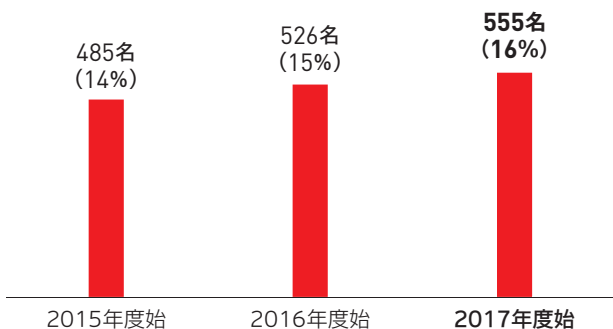
女性管理職数

[2017年度始]

[単体]

555名

女性管理職数の推移（単体）



当社は、女性管理職の比率について、2020年度始に20%以上とし、2020年代に30%を目指すという目標を掲げ、育成を強化しています。

継続的な女性の管理職登用に向け、候補者を層として育成するとともに、積極的に登用し、今年度は555名の女性管理職が各領域で活躍しています。

※ ()内は女性管理職比率です。

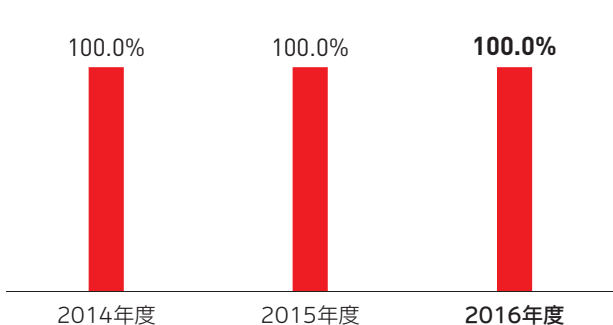
男性職員の育児休業取得率

[2016年度]

[単体]

100.0%

男性職員の育児休業取得率の推移（単体）



当社では、2013年度から男性職員の育児休業取得100%を全社目標に掲げ取り組んでいます。

2016年度は、当年度末に、育児休業取得期限を迎える男性職員348名全員が育児休業を取得し、当取組開始以降、4年連続で取得率100%を達成しました。

この4年間で、育児休業を取得した男性職員は1,200名を超えました。これは当社男性職員の約16%に相当します。

※ 当社の育児休業制度：子どもの出生日から満1歳6カ月到達日の翌日以降、最初に訪れる3月31日まで取得可能。